

令和2年10月26日
修正：令和2年12月23日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和2年7月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	25.4億m ³
	(家庭用)	4.7億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	15.4% (前年同月比+1.7ポイント)
	契約件数ベース	13.5% (前年同月比+4.0ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	11.6% (前年同月比+3.3ポイント)
	契約件数ベース	13.6% (前年同月比+4.0ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年7月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年9月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は259であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は192事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は67事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は221、供給区域数は214となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年7月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	15	8	7	9	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	83	31	103	98	5
中部・北陸	27	11	16	22	11	1
近畿	35	17	18	29	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	259	192	67	221	214	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は25.4億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用4.7億 m^3 (18.4%)、商業用2.8億 m^3 (11.1%)、工業用15.6億 m^3 (61.4%)、その他用2.3億 m^3 (9.2%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年7月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,763	11,344	13,291	5,728	41,126	26.2%	27.6%	32.3%	13.9%	100.0%
東北	11,842	5,771	37,996	6,152	61,762	19.2%	9.3%	61.5%	10.0%	100.0%
関東	254,430	151,233	707,049	107,668	1,220,379	20.8%	12.4%	57.9%	8.8%	100.0%
中部・北陸	45,788	27,054	236,960	29,956	339,758	13.5%	8.0%	69.7%	8.8%	100.0%
近畿	109,046	64,447	394,206	56,599	624,298	17.5%	10.3%	63.1%	9.1%	100.0%
中国・四国	13,815	7,892	70,094	10,805	102,605	13.5%	7.7%	68.3%	10.5%	100.0%
九州・沖縄	20,176	13,096	48,122	15,968	97,362	20.7%	13.5%	49.4%	16.4%	100.0%
その他	0	75	47,722	0	47,797	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	465,859	280,912	1,555,438	232,875	2,535,085	18.4%	11.1%	61.4%	9.2%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.9億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.4%(前年同月比+1.7ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.6%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用5.5%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用19.2%(前年同月比+2.0ポイント)、その他用9.4%(前年同月比+1.8ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年7月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,321	0	5,322	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	12.9%
東北	50	43	21,281	34	21,408	0.4%	0.7%	56.0%	0.5%	34.7%
関東	28,150	6,948	100,490	8,274	143,861	11.1%	4.6%	14.2%	7.7%	11.8%
中部・北陸	6,097	1,569	21,465	2,020	31,151	13.3%	5.8%	9.1%	6.7%	9.2%
近畿	18,351	6,469	85,967	9,489	120,276	16.8%	10.0%	21.8%	16.8%	19.3%
中国・四国	0	0	7,119	0	7,119	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	6.9%
九州・沖縄	1,508	485	9,682	2,020	13,696	7.5%	3.7%	20.1%	12.6%	14.1%
その他	0	75	47,722	0	47,797	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	54,156	15,589	299,047	21,836	390,628	11.6%	5.5%	19.2%	9.4%	15.4%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は16.7億 m^3 となった。内訳は、家庭用3.5億 m^3 、商業用2.1億 m^3 、工業用9.5億 m^3 、その他用1.6億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は10.7%(前年同月比+0.4ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.9%(前年同月比 Δ 5.2ポイント)、商業用10.1%(前年同月比 Δ 2.5ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用5.9%(前年同月比 Δ 0.9ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	146,004	21,340	1,214	9,414	177,972	41.9%	10.1%	0.1%	5.9%	10.7%
自由料金	202,842	190,750	945,071	149,316	1,487,978	58.1%	89.9%	99.9%	94.1%	89.3%
合計	348,846	212,090	946,285	158,729	1,665,951	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,066億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用815億円(39.4%)、商業用227億円(11.0%)、工業用852億円(41.2%)、その他用172億円(8.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年7月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,206	946	870	498	4,520	48.8%	20.9%	19.2%	11.0%	100.0%
東北	2,356	661	2,110	578	5,706	41.3%	11.6%	37.0%	10.1%	100.0%
関東	41,257	11,658	38,676	7,602	99,193	41.6%	11.8%	39.0%	7.7%	100.0%
中部・北陸	8,784	2,213	13,063	2,240	26,300	33.4%	8.4%	49.7%	8.5%	100.0%
近畿	18,446	5,012	20,960	3,927	48,344	38.2%	10.4%	43.4%	8.1%	100.0%
中国・四国	3,471	866	4,327	988	9,652	36.0%	9.0%	44.8%	10.2%	100.0%
九州・沖縄	4,971	1,336	2,974	1,403	10,684	46.5%	12.5%	27.8%	13.1%	100.0%
その他	0	4	2,191	0	2,195	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	81,491	22,697	85,172	17,235	206,595	39.4%	11.0%	41.2%	8.3%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は276億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.3%(前年同月比+1.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.5%(前年同月比+3.4ポイント)、商業用6.6%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用18.0%(前年同月比+1.6ポイント)、その他用8.0%(前年同月比+1.8ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年7月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	9,346	1,498	15,340	1,385	27,569	11.5%	6.6%	18.0%	8.0%	13.3%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,347億円となった。内訳は、家庭用574億円、商業用160億円、工業用504億円、その他用108億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は22.4%(前年同月比+0.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.5%(前年同月比△5.0ポイント)、商業用17.1%(前年同月比△3.4ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比+0.1ポイント)、その他用10.4%(前年同月比△0.9ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	26,156	2,737	144	1,121	30,157	45.5%	17.1%	0.3%	10.4%	22.4%
自由料金	31,267	13,300	50,247	9,678	104,493	54.5%	82.9%	99.7%	89.6%	77.6%
合計	57,423	16,037	50,391	10,799	134,650	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,750.4万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,629.7万件(95.6%)、商業用93.7万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年7月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	691,081	36,398	862	8,737	737,078	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	670,638	35,669	463	9,926	716,696	93.6%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,662,437	479,177	19,728	111,426	14,272,768	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,480,120	63,954	4,217	24,913	2,573,204	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,401,194	224,717	13,031	45,022	6,683,964	95.8%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	949,490	40,492	785	11,859	1,002,626	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,442,104	57,017	1,291	16,929	1,517,341	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,297,064	937,425	40,424	228,812	27,503,725	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は370.7万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は13.5%(前年同月比+4.0ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用13.6%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用13.1%(前年同月比+5.3ポイント)、工業用7.4%(前年同月比+2.1ポイント)、その他用4.1%(前年同月比+1.3ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年7月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	71	0	21	0	92	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	4,493	220	15	112	4,840	0.7%	0.6%	3.2%	1.1%	0.7%
関東	1,775,250	40,392	241	765	1,816,648	13.0%	8.4%	1.2%	0.7%	12.7%
中部・北陸	331,927	14,645	533	733	347,838	13.4%	22.9%	12.6%	2.9%	13.5%
近畿	1,352,833	66,951	2,071	7,405	1,429,260	21.1%	29.8%	15.9%	16.4%	21.4%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	107,023	925	60	288	108,296	7.4%	1.6%	4.6%	1.7%	7.1%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,571,597	123,134	2,994	9,303	3,707,028	13.6%	13.1%	7.4%	4.1%	13.5%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,015.7万件となった。内訳は、家庭用1,934.4万件、商業用64.3万件、工業用3.1万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は52.5%(前年同月比△5.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用51.9%(前年同月比△5.4ポイント)、商業用63.0%(前年同月比△7.6ポイント)、工業用54.9%(前年同月比△2.8ポイント)、その他用85.5%(前年同月比+19.3ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年7月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,042,957	404,722	16,784	119,562	10,584,025	51.9%	63.0%	54.9%	85.5%	52.5%
自由料金	9,300,875	238,091	13,814	20,280	9,573,060	48.1%	37.0%	45.1%	14.5%	47.5%
合計	19,343,832	642,813	30,598	139,842	20,157,085	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は4.9万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が0.7万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年7月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	23,207	0	2,530	1	25,738
中部・北陸	0	0	0	4,527	0	922	27	5,476
近畿	0	0	0	11,805	0	2,988	308	15,101
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,608	0	195	0	2,803
全国計	0	0	0	42,147	0	6,635	336	49,118

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は4.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年7月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	24	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	2,488	24,745	27,233	5.1%	50.4%	55.4%	0.0%	0.2%	0.2%
中部・北陸	913	4,659	5,572	1.9%	9.5%	11.3%	0.0%	0.2%	0.2%
近畿	2,866	10,638	13,504	5.8%	21.7%	27.5%	0.0%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	185	2,610	2,795	0.4%	5.3%	5.7%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	6,452	42,676	49,128	13.1%	86.9%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は4.1万件であり、内訳は家庭用が3.9万件、商業用2,130件、工業用36件、その他用177件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.4%、工業用0.1%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.

2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年7月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	5,478	214	29,590	3,614	38,896	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
商業用	435	173	1,447	75	2,130	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	6	4	25	1	36	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
その他用	69	1	106	1	177	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	5,988	392	31,168	3,691	41,239	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数409.0万件であり、内訳は家庭用が389.2万件、商業用16.6万件、工業用0.6万件、その他用2.6万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は28.1%であり、需要種別にみると家庭用28.1%、商業用29.3%、工業用23.6%、その他用23.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.2%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が17.1%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年7月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,416,176	6,918	2,376,097	92,481	3,891,672	10.2%	0.0%	17.1%	0.7%	28.1%
商業用	91,945	3,302	69,439	1,477	166,163	16.2%	0.6%	12.3%	0.3%	29.3%
工業用	3,633	241	1,919	47	5,840	14.7%	1.0%	7.8%	0.2%	23.6%
その他用	17,820	350	7,812	98	26,080	15.9%	0.3%	7.0%	0.1%	23.2%
全国計	1,529,574	10,811	2,455,267	94,103	4,089,755	10.5%	0.1%	16.9%	0.6%	28.1%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長: 遠藤
担当者: 宮嶋、中橋、岡田、牛島
電話: 03-3501-1552(直通)